

2021年4月27日  
2022年6月30日一部改定

ディクスホールディングス株式会社  
代表取締役 CEO 戸邊 光男

＜ディクスグループ＞  
日本ディクス株式会社  
株式会社 i T パートナーズ  
株式会社ディクスエンジニアリング  
株式会社エヌステージ

## ディクスグループ中期事業計画（概略）

### 1. 中期事業計画策定の背景

当社グループでは、ITの進化や市場の変化に対応すべく、3ヶ年ごとに中期事業計画を策定しており、これまではグループの中核事業会社である日本ディクス株式会社を中心に個社単位で策定し、各々推進して参りましたが、

- ① 事業シナジーの更なる追求（個社単位から事業単位での経営・運営）
  - ② ホールディング体制の確立（「企業グループとしての価値向上」）、
- を目指し、グループ理念ならびに経営指針に基づき、2022年3月期を開始期とした3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

### 2. 基本方針

- （1）グループ理念“ITを通じて社会・企業・個人を繋ぎ『快適で安心できる未来への実現』に貢献していく”の共有
- （2）事業単位での成長とIT市場の成長分野（DX）への注力
- （3）グループ経営の強化

### 3. 数値目標

本中期事業計画策定時におきましては、每期（前同比）110%以上の売上伸長を計画、最終年度には売上7,700百万円、営業利益540百万円（営業利益率7%）を目標といたしました。半導体を中心とした部品供給制約による影響や新型コロナウイルス感染症収束の見通しが未だ経たないこと等を鑑み、目標数値を下表のとおり下方修正いたしました。

中期事業計画目標（連結）

（単位：百万円）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	実績	実績	前同比	計画	前同比	計画	前同比	
売上高	5,376	5,413	101%	5,801	107%	6,300	109%	
営業利益	155	183	118%	309	169%	380	123%	
経常利益	168	222	132%	309	139%	380	123%	
当期純利益	38	100	263%	201	201%	247	123%	

4. 成長戦略

（1）ビジネスモデル変革

① I T市場の成長分野（D X Digital Transformation）への注力

後述5に記載の通り、D X市場規模（市場変化）は当社グループにおいても更なる事業の成長機会と捉え、デジタルマーケティングCRM・クラウドソリューション・RPAの推進、ならびに人材育成事業の新設等に取り組んで参ります。

②既存ビジネスに対する持続的な利益成長

生産性・収益性の更なる可視化と改善、各種制度の見直しによる人材基盤の強化、更なるパートナーシップの強化等に取り組んで参ります。

（2）コーポレートガバナンス変革

I Tシステムの見直し・グループ統一、人的資源の全体最適、各種制度の見直し・グループ統一、固定費の削減、働き方の更なる改革等に取り組み、「安定経営」の継続・伸長、「健康経営」の実践、「品質経営」の向上の実現を目指して参ります。

5. I T市場における成長分野（D X）の状況と当社グループの取組みについて

日本におけるD Xの市場規模は約8千億円（2019年度）に達しており、2030年度には3兆円超（2019年度の3.8倍）に拡大すると予想されています。

・「2025年の崖」

（企業の既存システムの複雑化・ブラックボックス化等の課題克服ができなかった場合、2025年以降 最大12兆円/年（現在の3倍）の経済損失が発生する可能性がある）

・「少子高齢化に伴う労働人口の減少」

・「働くスタイルの多様化」に加え、

・「新型コロナウイルスの流行によるビジネス環境の変化」により、

D Xの取組みが改めて再点火しています。

当社グループは、この市場の変化を更なる事業の成長機会と捉え、DXの実現に必要なデジタル技術要素<sup>(※)</sup>のうちクラウドを中心に、以下に取り組んで参ります。

※デジタル技術要素（人工知能、ビッグデータ、クラウド、サイバーセキュリティ、デザイン思考など）

①労働集約ビジネスから知識集約・サービス提供ビジネスへの変革

（ソリューション・サービスの革新）

②顧客基盤・対応態勢の革新

③社内業務の改革

DX推進を可視化するため戦略ドメイン売上比率を指標とし、同比率を10%（2021年3月期）から30%以上（2024年3月期）に引き上げます。

※上記①及び②については、筆頭事業会社である日本デックス株式会社を中心に（各事業会社にて）推進して参ります。

※上記③については、各事業会社のオフィスサポート部門及び当社コーポレート部門にて推進して参ります。

※当社グループのDX戦略については、改めてお知らせいたします。

以上